

# 退職給付費用の表示と利益属性

－退職給付会計の改革が企業に与える影響－

2009. 7.22  
一橋大学 加賀谷哲之

## 構成

---

1. 問題意識と背景
  - ✓ 進展する退職給付会計のコンバージェンス
  - ✓ 退職給付会計に対する株式市場からの評価
  - ✓ 退職給付会計の日米比較
  - ✓ 退職給付会計の特徴と研究上の論点
2. 先行研究の整理
3. サンプルと検証アプローチ
  - ✓ サンプル
  - ✓ 検証アプローチ
  - ✓ 検証仮説
4. 分析結果
5. 企業システムと会計システム選択

## 問題意識と背景

## 退職給付会計の コンバージェンス

## 問題意識と背景

➤2009年に入り、退職給付会計にかかわるコンバージェンスが急速に進展している。その変革の方向性は、従来の業績概念を大きく変更させる可能性のある内容となっている(ASBJ;2009)。

➤退職給付に関わる会計基準が、かつてのアメリカにおける株式市場バブルを招いたとの批判がある(Coronado and Sharpe;2003)。金融危機を契機に株式市場やそれをめぐる制度のあり方が見直される中、退職給付会計の特性やそれが企業評価や企業経営に与える影響をきちんと分析・解析した上で、退職給付会計のあるべき姿について検討していくことが求められる。

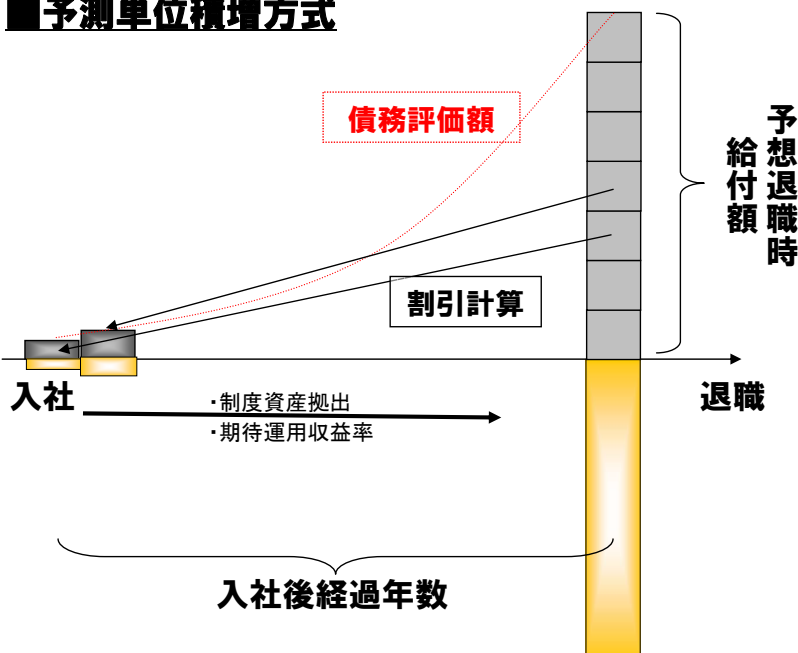
➤日本企業は、海外企業ほど退職拠出制度への移行はそれほど急速には進展しておらず、キャッシュバランスプランなどへの移転などにとどまっているケースが多い。現状の制度を前提とすると、海外企業と比べて、日本企業のほうが会計基準変更のインパクトが大きい可能性もある。

日本企業をサンプルとして、退職給付会計のコンバージェンスが業績情報にどのような影響を与えるかについて検証しておくことにより、現在、わが国で進展している退職給付会計にかかわる会計基準の改訂や議論に一定の示唆を与えることが可能となる。

## 退職給付に関わる会計処理

✓退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付をさす。退職一時金や退職年金などがその典型例となる。

### ■予測単位積増方式



### 数理計算上の差異

割引率、退職率・死亡率・予定昇給率など退職給付項目の計算上の仮定の変化に伴い発生する退職給付債務の増減額。

### 過去勤務債務

退職給付水準の改訂などに起因して発生した退職給付債務の増減額。

### 会計基準変更時差異

会計制度の変更に起因して発生した退職給付債務の増減額。

## 退職給付会計のコンバージェンス

### 日本、IASB、アメリカの退職給付会計基準の異同①

目項		日本	IASB(IAS19)	アメリカ(FAS158)
退職給付債務	数理計算上の評価方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式	予測単位積増方式
	割引率	安全性の高い長期の債券(国債、政府機関債および複数の格付機関よりダブルA格相当以上を得ている優良社債)の利回りを基礎とした割引率を用いなければならない。なお長期とは退職給付の見込支払日までの平均期間を原則とし、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とすることもできる。	貸借対照表日における債務の予想期間と整合する期間の優良社債(十分な市場が存在しない国では国債)の市場利回りを参照して割引率を決定しなければならない。	実際に年金債務が有効に精算される率を反映しなければならない(保険契約に内在する利率、PBGC(年金給付保証公社)利率、優良な確定利付き投資利回りを例示)。
	予定昇給率	確実に見込まれるものを合理的に推定して算定する。	インフレーション、その他の見積もりも考慮する。	インフレーション、その他の見積もりも考慮する。
	測定する時点	貸借対照表日。ただし、貸借対照表日までの補正計算を前提として、貸借対照表日前の基準日を認めている。	貸借対照表日で算定した場合と重ならないように定期的に算定しなければならない。	貸借対照表日(SFAS158号前は貸借対照表日前3か月以内の日を認めていた)。
期間配分方法		「期間定額基準」が原則。各期の労働の対価が合理的に反映されている場合には、「給与基準」「支給倍率基準」「ポイント基準」が認められる。	給付算定式(benefits formula)に従うことが原則。ただし給付算定式が後過重である場合、期間定額基準を採用する必要がある。	給付算定式(benefits formula)に従うことが原則。ただし給付算定式が後過重である場合、期間定額基準を採用する必要がある。
過去勤務費用	費用処理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均残存勤務期間内の一定の年数で、定額法により認識する</li> <li>定率法で認識することもできる。</li> <li>継続適用を条件に、即時認識もできる。</li> </ul> 退職した従業員にかかるものは、これを区分して即時認識できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生時から給付の権利が確定するまでの平均期間にわたり、定額法により認識する。</li> <li>すでに権利確定しているものについては、即時認識する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人別の残存勤務期間または平均残存勤務期間にわたり、定額法により認識する。</li> <li>制度の大半が退職者である場合、余命期間にわたり認識する。</li> <li>また加速償却の認められている。</li> </ul>
	貸借対照表上の取扱	未認識項目はオフバランス処理される。	未認識項目はオフバランス処理される。	未償却額は、累積その他の包括利益に計上される。

## 退職給付会計のコンバージェンス

### 日本、IASB、アメリカの退職給付会計基準の異同②

項目		日本	IASB(IAS19)	アメリカ(FAS158)
数理計算上損益	費用処理(認識)方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均残存勤務期間内の一定の年数で、定額法により認識する。</li> <li>上記には、発生年度に費用処理する方法が含まれる(継続適用が条件)</li> <li>定率法で認識することもできる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回廊を超える未認識の数理差損益を平均残存勤務年数で償却する(損益計算書で認識)。</li> <li>回廊を超える未認識の数理差損益を、上記よりも早期に償却する規則的な方法(継続適用が条件)</li> <li>回廊の範囲内にある場合でも上記の規則的な方法により償却可。</li> <li>発生時に、その他の包括利益を通じて、貸借対象表で認識する(リサイクルなし)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回廊を超える未認識の数理差損益を平均残存勤務年数で償却する(損益計算書で認識)。</li> <li>上記よりも早期に償却する規則的な方法(継続適用が条件)。</li> </ul>
	貸借対象表上の取扱	未認識項目は、オフバランス処理される。	未認識項目は、オフバランス処理される。	未償却額は、累積その他の包括利益に計上される。
基礎率の重要性		割引率は各年度において見直しを検討するが、割引率の変動がPBOに重要な影響を及ぼすと判断した場合にのみPBOの再計算を行うことができる(10%以上の変動) 期待運用収益率は前年度における実績などに基づき再検討。当期損益に重要な影響があると認められれば、見直さないことができる。	該当なし。	該当なし。
会計基準変更時差異の処理		15年以内の一定の年数で費用(収益)処理する。ただし即時費用(収益)化も認められている。	退職給付債務を増大させる場合には5年以内で費用計上、減少させる場合には即時収益化。	従業員の平均残存勤務年数(15年以上の場合)か、15年で償却。
前払年金費用の計上の制限		-	未認識の保険数理差損益及び過去勤務費用と利用可能な経済的便益の合計額を上限とする。	-

## 退職給付会計のコンバージェンス

### 日本、IASB、アメリカの退職給付会計基準の異同③

項目	日本	IASB(IAS19)	アメリカ(FAS158)	
年金資産	評価方法	期末時における公正な評価額	公正価値で評価	①公正価値で評価、または ②公正価値と簿価との差額を5年以内の期間で簿価に加減した価額。
	退職給付信託	退職給付目的の信託財産は、一定の要件を満たしているときには、年金資産にあたるものとされている。	該当なし。	年金信託財産が一定の要件を満たす場合、年金資産に該当するとされている。
	期待運用収益率の考え方	期首の年金資産の額について合理的に予測される収益率。	収益に関する市場の予想に基づいて決定。	現在及び今後再投資する予定の制度資産からもたらされる平均収益率

現在、退職給付会計基準のコンバージェンスの議論において、未認識項目を貸借対照表、損益計算書上で認識するという前提での議論が進展している。しかしながらわが国には、そうした未認識項目を財務諸表上で認識することの経済的影響についての実証的な証拠の蓄積が皆無である。本研究の狙いは、そうした未認識項目による認識が日本企業に与える影響について検証することにある。

## 退職給付会計のコンバージェンス

参考資料 ASBJ「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」(2009年1月)

【論点1】退職給付債務及び勤務費用の会計処理

【論点2】年金資産及び期待運用収益の会計処理

【論点3】貸借対照表で計上する退職給付に係る負債

【論点4】数理計算上の差異と過去勤務債務の会計処理

【論点5】損益計算書における退職給付費用に係る表示

【論点6】退職給付(給付建制度)に係る開示

【論点7】清算と縮小の会計処理と表示

【論点8】キャッシュ・バランス・プランの会計処理と表示

【論点9】複数事業主制度の会計処理と開示

【論点10】その他の退職後給付

とりわけ日本企業の財務諸表に重大なインパクトを与える論点4、論点5にフォーカスをあてて、検討を行っていくことにしたい。

## 退職給付費用の各構成要素の会計処理

### ■退職給付費用の各構成要素の会計処理

	会計処理						IAS19.9 3Dの実務で見られる表示
	①	②	③	④	⑤	⑥	
	日本・IAS19	FAS158	IAS19 (93D)	DP 1法	DP 2法	DP 3法	
勤務費用	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	営業損益
利息費用	P/L	P/L	P/L	P/L	OCI	P/L	財務損益
期待運用収益	P/L	P/L	P/L	—	—	P/L	財務損益
数理計算上の差異							
年金資産の公正価値の変動による	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
割引率の変更による	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
その他	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	P/L	P/L	OCI
過去勤務債務	遅延	<b>遅延</b>	遅延	P/L	P/L	P/L	営業損益

(出所)ASBJ「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」(2009年1月)

※「遅延」はBS、PLともに未認識で、一定期間内に償却、「**遅延**」はOCIに入れた上で、実現時にリサイクルを行い純利益計算に反映、OCIはリサイクルなしで包括損益計算に反映。

Copyright (C).2009 Tetsuyuki Kagaya All Rights Reserved

11

## IASBディスカッション・ペーパーに対するコメントレター

アプローチ1	遅延認識項目のすべてを、純利益に含めて費用として即時に認識
アプローチ2	当年度の勤務費用と、過去勤務債務及び割引率以外の基礎率の変更によって生じた勤務費用の変動とを、純利益に含め費用として即時認識、これらを除いたものをその他の包括利益で認識。
アプローチ3	年金資産の公正価値の変動額および割引率の変更によって生じた数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、これらを除いたものを純利益に含めて費用として即時に認識。

### 【アプローチの支持状況】

①アプローチ1 12%	⑤既存のOCIに計上 12%
②アプローチ2 5%	⑥OCIまたはP/Lに計上 26%
③アプローチ3 18%	⑦FASB 8%
④即時認識は不支持 12%	⑧その他 7%

→IASBは2009年2月会議でアプローチ1の採用を前提とし、分解表示を検討。

## IASBが提示する退職後給付費用の分解表示

IASBは、2009年2月にアプローチ1で暫定合意、よって項目ごとに分解表示する方針。

収益

営業費用(勤務費用を含む)

財務費用(利息費用を含む)

税金及び年金の再測定前、継続事業からの利益

税金費用

年金の再測定前、継続事業からの利益

再測定の純額

廃止事業からの純利益

純利益

その他の包括利益の構成要素

包括利益合計

**先行研究**

## 先行研究

### 退職給付会計情報に対する株式市場の評価①

論文	サンプル	概要
Barth, Beaver and landsman(1992)	1986-88年に連続してデータを入手できる577社をサンプル	SFAS87号が開示を要求する①勤務費用、②利息費用、③実際投資収益率、④過去に生じた取引の影響による繰延・償却額、あるいは④をさらに詳細に開示した繰延投資収益率および未認識債務等の償却費、などの退職給付費用情報の株価有用性を検証している。検証の結果、株式市場は各変数を異なるものとして評価していること、年金費用は非年金項目に比べて株式市場からの評価が有意に大きいことを確認している。
中野(1998)	SEC基準で連結財務諸表を作成する23社×6年(1991-96年度)	退職給付費用を勤務費用、利息費用、年金資産の投資運用収益、未認識項目の償却費に分解した上で、それらの項目に対する株式市場の評価を検証している。各項目について株式市場が別々の項目として評価している点、合算している場合と比べて分解した場合のほうが株価説明力が高くなることなどを明らかにしている。
Brown(2002)	2002年のCompustatおよびCRSP databaseにてデータが入手できる会社(1991-2002年)	年金数理仮定における経営者の裁量的な会計処理を株式市場は「透視」しているかどうかを検証している。検証にあたっては、割引率および制度資産収益率で非保守的な会計処理を選択している企業に対して、株式市場はディスカウントした評価を行っていることを明らかにしている。
Coronado and Sharpe(2003)	1993-2001年にかけてS&P500に含まれているうち年金データが入手できる3,335サンプル。	純利益から金利費用、期待資産収益、保険数理上の差異などから構成される年金利益を控除したコア利益と年金利益を株式市場は区別せず評価する一方、脚注で開示される年金資産、債務を評価していないことを、残余利益モデルをベースに導出。割引率より期待試算収益率が高く設定されてきたことが、アメリカにおける株式市場バブルを醸成した可能性があることを示している。

Copyright (C).2009 Tetsuyuki Kagaya All Rights Reserved

15

## 先行研究

### 退職給付会計情報に対する株式市場の評価②

論文	サンプル	概要
Piconi(2004)	CompustatおよびCRSP databaseにてデータが入手できる会社(1988-2001年)	退職給付会計に関連する一連のパラメーターは期首時点で開示されているにもかかわらず、当該情報が必ずしも年始時点では反映されていないことをアナリスト予測や株式市場からの評価をベースに明らかにしている。
Davis-Friday, Miller and Mittelstaedt(2005)	非金融・非公益会社のうちPBOの金額が大きなトップ200社のアメリカ企業	PBOの大きな企業200社にフォーカスをあて、公正価値と平準化された公正価値を比較検討し、平準化された公正価値がEPSを減少させる効果をもたらすこと、当該効果そのものを株式市場が「透視」していることを明らかにした。
Hann, Heflin and Subramanayam(2007)	Compustatデータベースおよび10kにてデータが入手できる2,258社(13,601社・年)、ただし格付け関連性については536社(3,284社)	公正価値に基づく退職給付会計情報と平準化された評価に基づく退職給付会計情報を比較検討し、その有用性を検証している。検証の結果、株式市場からの評価という観点でも格付けという観点からも公正価値モデルが損益計算書の有用性を低下させる可能性がある点を明らかにしている。一方で貸借対照表数値についても価値関連性という観点で有用性を上昇させないことも明らかにしている。
Coronado, Mitchell, Sharpe and Nesbitt(2008)	Coronado and Sharpe(2003)の期間を2002-05年まで拡張、全7,290サンプル。	Coronado and Sharpe(2003)以降、Wall Streetにおいても年金情報に対する関心は高まっているにもかかわらず、コア利益と年金利益を区別せずに株式市場では評価されている可能性があることを示している。

退職給付費用をめぐる会計処理については、必ずしも一貫した検証結果を導き出していることができていたとはいえない。特に将来事象の影響を受ける利息費用、期待資産収益、未認識項目の償却などについては十分に整理できていたとはいえない。

Copyright (C).2009 Tetsuyuki Kagaya All Rights Reserved

16

## 退職給付会計が日本企業に与えるインパクト

## 退職給付会計のインパクト

### 退職給付会計の日米比較①

#### 【データベース】

日本企業については東京証券取引所一部に上場する2008年3月期決算企業1,208社、アメリカ企業は、NYSE、NASDAQに上場する2008年度決算企業4,793社を対象にしている。日本企業はNIKKEI NEEDS Financial Questから抽出、アメリカ企業についてはCompustatより抽出。

#### ■PBO計上企業

日本企業	アメリカ企業
96.5%	26.3%

#### ■PBO／総資本

	平均値	標準偏差	25%	50%	75%
日本企業	9.815%	0.08252	4.002%	8.240%	13.489%
アメリカ企業	12.278%	0.20329	1.135%	5.308%	16.074%

# 退職給付会計のインパクト

## 退職給付会計の日米比較②

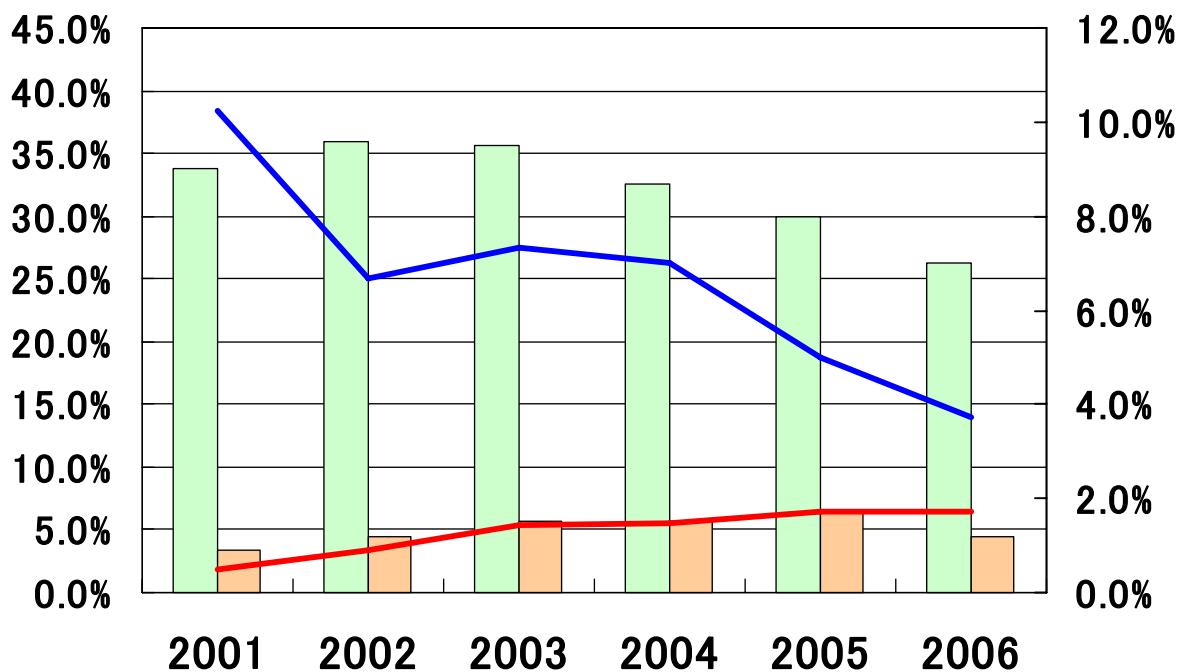
### ■退職給付費用／売上高

	平均値	標準偏差	25%	50%	75%
日本企業	1.028%	0.0195	0.376%	0.760%	1.319%
アメリカ企業	0.624%	0.00768	0.141%	0.380%	0.830%

### ■年金資産／PBO

	平均値	標準偏差	25%	50%	75%
日本企業	60.813%	0.28219	42.683%	61.023%	79.680%
アメリカ企業	70.629%	0.19581	60.164%	68.864%	81.373%

## 退職給付項目の財務諸表におけるプレゼンス

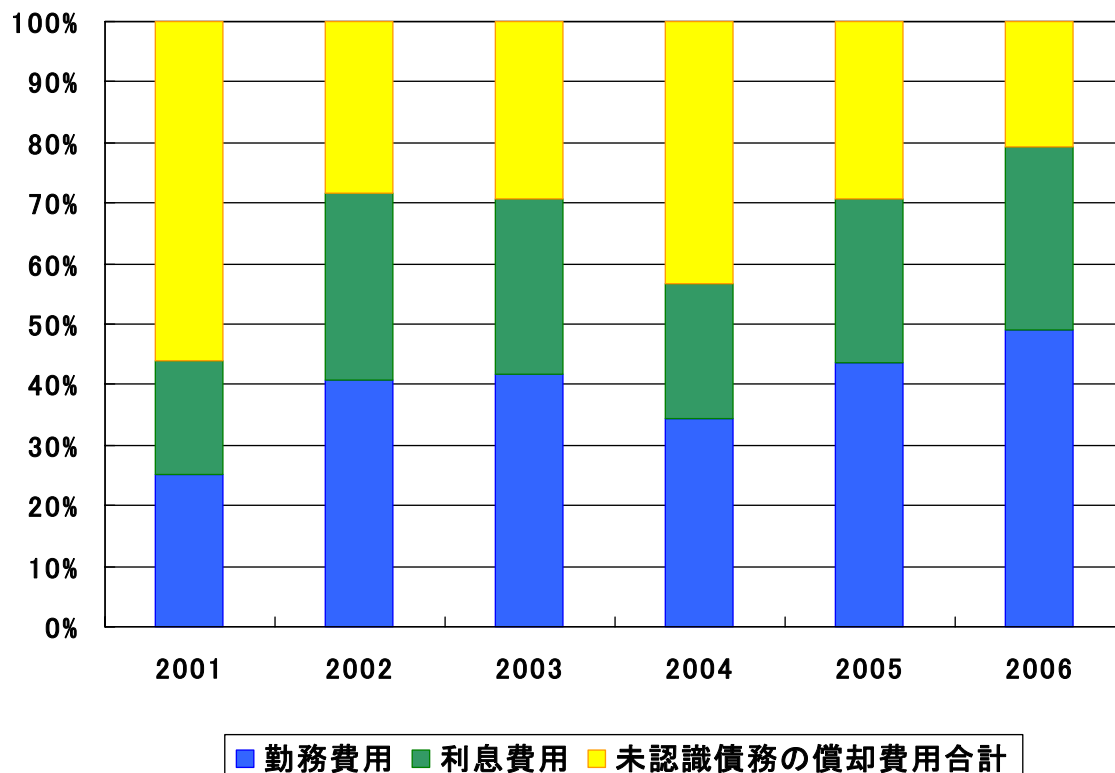


■ 日本・退職給付引当金／総資本;右軸  
— 日本・退職給付費用／営業利益

■ 米国・退職給付引当金／総資本;右軸  
— 米国・退職給付費用／営業利益

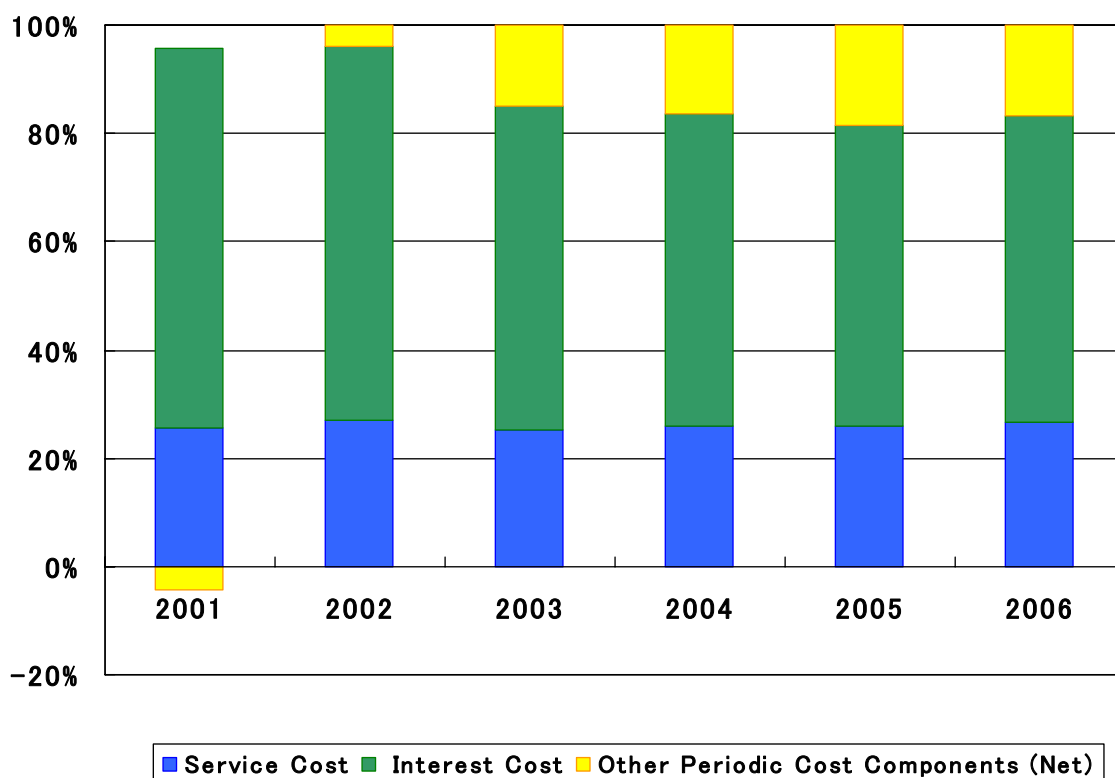
## 日本企業

退職給付費用(粗)合計と勤務費用、利息費用、未認識項目償却額の割合



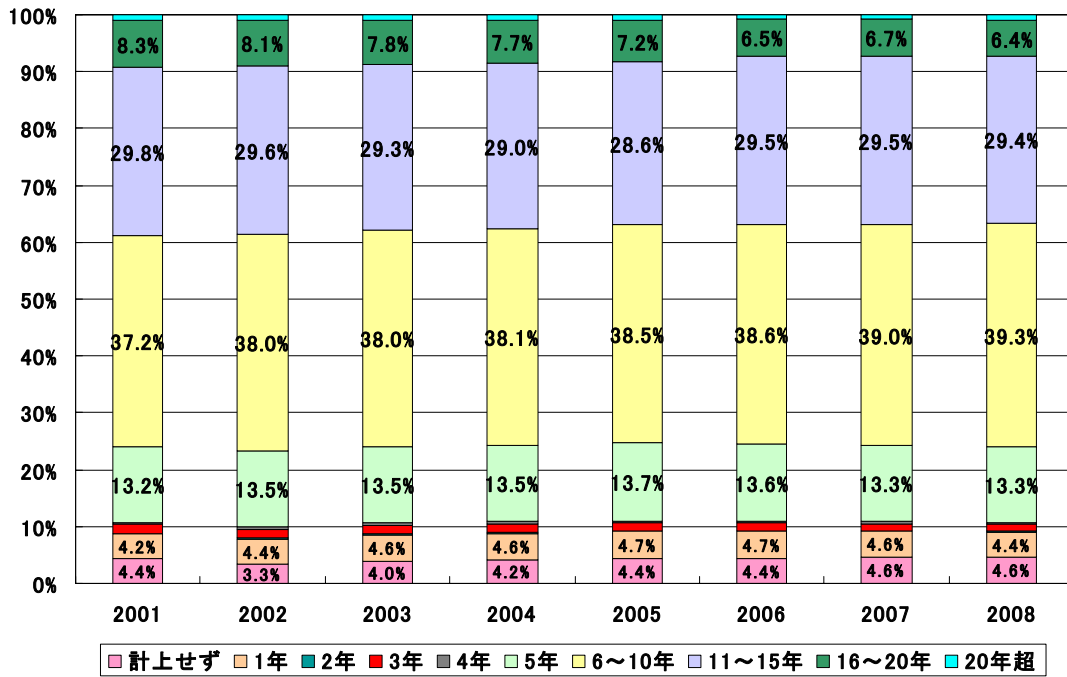
## 米国企業

退職給付費用(粗)合計と勤務費用、利息費用、未認識項目償却額の割合



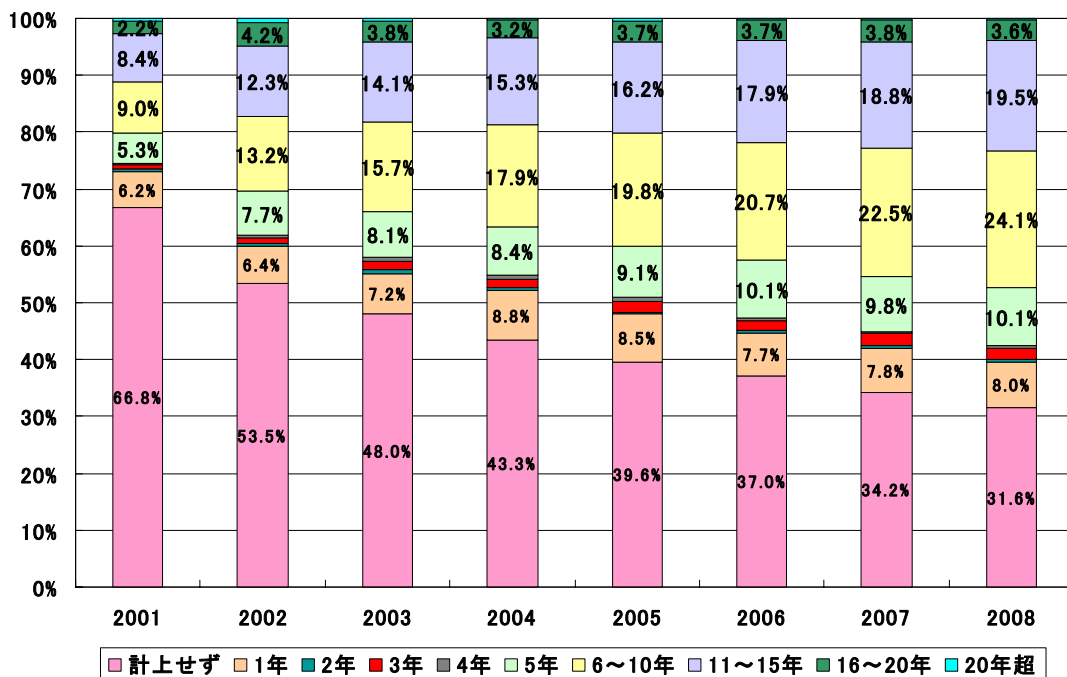
# 日本企業 数理計算上の差異

■日本企業 数理計算上の差異 償却年数



# 日本企業 過去勤務債務

■日本企業 過去勤務債務 償却年数



# 退職給付会計のインパクト

## 未認識項目が日本企業の業績などに与えるインパクト

### ■未認識費用／売上高

	平均値	標準偏差	25%	50%	75%
未認識費用 対営業利益 比率	8.679%	0.583	-0.060%	1.583%	5.863%
未認識債務 対営業利益 比率	41.375%	2.308	-0.957%	6.733%	32.369%
未認識債務 対資本比率	3.520%	0.160	-0.128%	0.876%	3.651%

### 退職給付会計の特 徴と研究の視点

## 退職給付会計の特徴と研究上の視点

### 退職給付会計の3つの特徴

#### 【特徴1 超長期の将来事象】

退職給付は、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付をさす。日本企業のような長期雇用を前提とした場合、社員が受給権を獲得してから実際の支払が行われるまでの期間は長期になることが想定される。こうした超長期の事象を現在の財務諸表上で認識することが求められることから、さまざまな予測を前提として会計処理が行われる。

#### 【特徴2 従業員持分】

企業の貸借対照表の貸方には、これまで株主持分と債権者持分という2つのステークホルダー持分が計上されていた。退職給付は「債権者持分」としての性格をもつ一方で、退職給付会計はこれまで貸借対照表では必ずしも十分な形で認識されてこなかった「従業員持分」を新たに貸借対照表で認識するための会計処理と位置づけることも可能である。

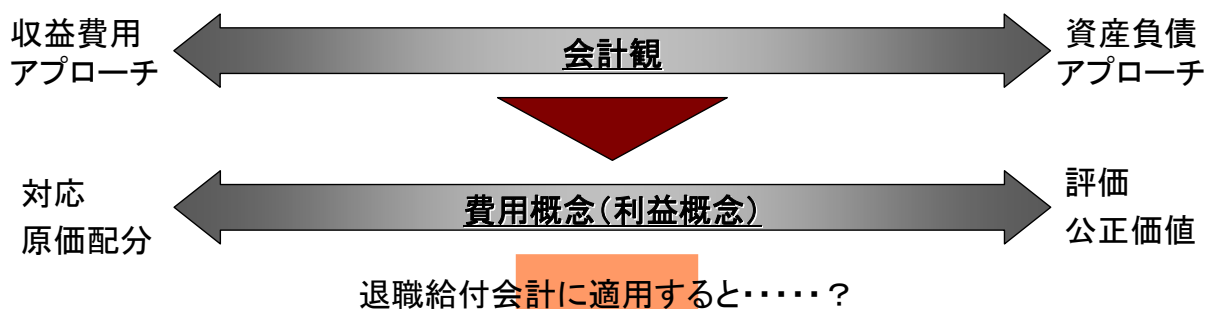
#### 【特徴3 収益費用観と資産負債観のハイブリッド構造】

PBOの算定において活用される予測単位積増方式によれば従業員によるこれまでの勤務活動をベースに獲得される退職給付の現在価値を、従業員への退職給付債務として算出し、その変動を退職給付費用とするという考え方をもつ。こうした会計処理は資産負債観と親和性が高い。一方で、未認識債務の償却処理そのものは、費用配分に代表される収益費用観との親和性が高い(徳賀;2001)。

Copyright (C).2009 Tetsuyuki Kagaya All Rights Reserved

## 退職給付会計の特徴と研究上の視点

### 未認識退職給付項目の会計処理上の論点



数理計算上の差異など退職給付債務計算に関わる前提の変化は、当期の収益に貢献しているとは考えにくい。  
→遅延認識へ

数理計算上の差異など退職給付債務計算に関わる前提の変化は、退職給付ストックの変化となることから当期業績へ反映。  
→即時認識へ

IASB(2009)が提示するアプローチ1~アプローチ3や各会計基準設定機関の提示する会計処理は、こうした枠組みのどの部分に位置づけられるのか？

Copyright (C).2009 Tetsuyuki Kagaya All Rights Reserved

# 退職給付費用の各構成要素の会計処理

## ■退職給付費用の各構成要素の会計処理

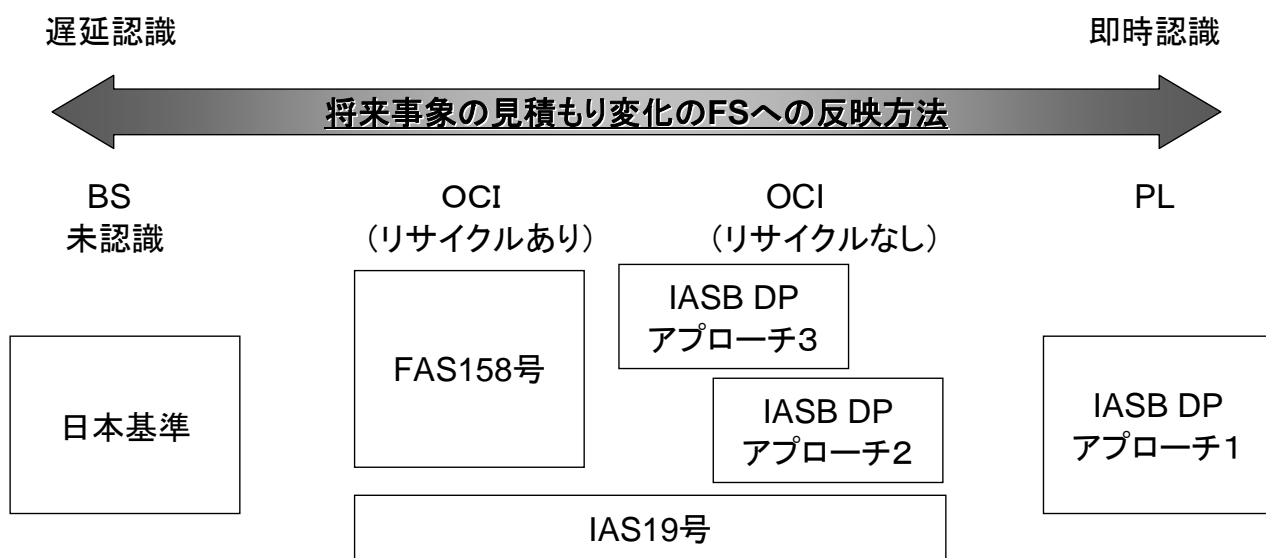
	会計処理						IAS19.9 3Dの実務で見られる表示
	①	②	③	④	⑤	⑥	
	日本・IAS19	FAS158	IAS19 (93D)	DP 1法	DP 2法	DP 3法	
勤務費用	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	P/L	営業損益
利息費用	P/L	P/L	P/L	P/L	OCI	P/L	財務損益
期待運用収益	P/L	P/L	P/L	—	—	P/L	財務損益
数理計算上の差異							
年金資産の公正価値の変動による	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
割引率の変更による	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	OCI	OCI	OCI
その他	遅延	<b>遅延</b>	OCI	P/L	P/L	P/L	OCI
過去勤務債務	遅延	<b>遅延</b>	遅延	P/L	P/L	P/L	営業損益

(出所)ASBJ「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」(2009年1月)

※「遅延」はBS、PLともに未認識で、一定期間内に償却、「**遅延**」はOCIに入れた上で、実現時にリサイクルを行い純利益計算に反映、OCIはリサイクルなしで包括損益計算に反映。

## 退職給付会計の特徴と研究上の視点

### IASB、FAS158号、IAS19号、日本基準の利益表示比較



会計情報の利用者および作成者の観点から、各利益情報はどのように整理されるか？

表示利益属性に対する影響を探り、それが企業行動に与える影響を明らかにする。

## データサンプルと 検証アプローチ

## データサンプル

### 【データの抽出条件】

- 1 東京証券取引所一部上場企業である
- 2 2001年度～2008年度まで連続して退職給付会計データが入手できる。
- 3 2001年度～2008年度まで連続して株価データが入手できる。

産業	会社数	産業	会社数	産業	会社数
水産・農林業	2	鉄鋼	22	海運業	1
鉱業	1	非鉄金属	19	空運業	2
建設業	69	金属製品	19	倉庫・運輸関連業	11
食料品	36	機械	74	情報・通信業	30
繊維製品	22	電気機器	108	卸売業	62
パルプ・紙	6	輸送用機器	52	小売業	19
化学	89	精密機器	15	証券、商品先物取引業	2
医薬品	22	その他製品	27	その他金融業	11
石油・石炭製品	4	電気・ガス業	10	不動産業	9
ゴム製品	7	陸運業	24	サービス業	19
ガラス・土石製品	16				

## 検証アプローチ

### 利益属性を検討するにあたっての視点①

Francis, LaFond, Olsson, and Schipper(2004)で活用されている7つの利益属性の中で、特に退職給付費用の構成要素を検討するにあたって、適切であると考えられる6つの属性にフォーカスをあて、利益属性の違いを明らかにしていくことにする。

Accruals Quality	キャッシュ・フローの裏づけがきちんととれる会計発生高をどれほど計上しているかで測定 (Dechow and Dichev;2002)
Persistence	過去の利益水準のうち、どれほどの割合が現在の利益水準に結びついているかで測定 (Penman and Zhang;2002など)
Predictability	過去の利益水準で、現在の利益水準をどれほど予測できるかで測定 (Lipe;1990)
Smoothness	経営者が将来利益に関する私的情報を活用し、一時的な利益変動をいかに平準化させているかで測定 (Leuz et al;2003)
Value Relevance	株式リターンをどれほど利益水準および利益変化で説明できるかで測定 (Joos and Lang;1994など)
Timeliness and Conservatism	ネガティブな情報をいかに利益数値に反映させているか (Timeliness)、どれほど積極的にネガティブ情報を利益数値に反映させているか (Conservatism) でそれぞれ測定 (Ball et al;2000など)

※類似した概念による検証としてBarth,Konchitchki, and Landsman(2008)なども参照。

## 検証アプローチ

### 利益属性を検討するにあたっての視点②

#### 【Accounting Measures】

情報利用者にとって望ましい情報属性をどれほど保有しているかを、利益情報の統計的属性より解析。

- ①利益の持続性 (persistence)
- ②利益の予測可能性 (predictability)
- ③利益の平準度 (smoothness)

#### 【Market Measures】

株式市場における事前・事後の評価をベースに、利益情報の属性を定義。株式市場における評価モデルを前提。

- ①価値関連性 (value relevance)
- ②適時性 (timeliness)
- ③保守主義 (conservatism)

退職給付費用の表示は、利益属性にどのような影響を与えるのかを検討するにあたっては、Accounting Measures、Market Measuresそれぞれの特徴を勘案することが重要となる。

①同一のEconomic Volatilityが会計上でどのように表現されるか？  
(Accounting Volatilityがどれほど異なるか)

②株式市場が織り込んだ事前情報がどれほど会計上で表現されるか？  
③公表情報がどれほど株式市場に織り込まれるか？

## 検証アプローチ 検証モデル(1)

$$X_{j,t} = \phi_0 + \phi_1 X_{j,t-1} + v_{j,t} \quad \dots\dots\dots(1)$$

$X_{j,t}$ : 1株あたり税金等調整前利益

$$Persistence = \phi_1 \quad Predictability = \sqrt{\sigma^2(\hat{v}_j)}$$

▶利益の持続性(persistence)は、証券取引所の業種コードを軸にサンプルを分解した上で業種ごとに算出。年度データについてはダミー変数を活用。

▶利益の予測可能性(predictability)は上記で算出した業種ごとに推計した切片、係数をベースに各社ごとに2001-07年度の残差を算出。当該残差をベースに算出。

## 検証アプローチ 検証モデル(2)

$$Smoothness_{j,t} = \frac{\sigma(NIBE_{j,t})}{\sigma(CFO_{j,t})} \quad \dots\dots\dots(2)$$

$NIBE_{j,t}$ : 税金等調整前利益 / 前期総資産

$CFO_{j,t}$ : 営業キャッシュ・フロー / 前期総資産

▶利益の平準化の程度(smoothness)は、各社の2001-07年度の営業キャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益をベースに算出。なお営業キャッシュ・フローは先行研究にならって、貸借対照表や損益計算書項目より予測している。

### 検証アプローチ③ 検証モデル(3)

$$RET_{j,t} = \delta_0 + \delta_1 EARN_{j,t} + \delta_2 \Delta EARN_{j,t} + \xi_{j,t} \quad \dots\dots\dots (3)$$

$RET_{j,t}$ : 決算期首から決算期末までの15ヶ月間での株式リターン

$EARN_{j,t}$ : 税金等調整前当期純利益 / 前期株式時価総額

$\Delta EARN_{j,t}$ : 税金等調整前当期純利益増減額 / 前期株式時価総額

$$ValueRelevance = adjustedR_{(3)}^2$$

▶利益の価値関連性 (value relevance) は、証券取引所の業種コードを軸にサンプルを分解した上で業種ごとに算出。年度データについてはダミー変数を活用。

### 検証アプローチ④ 検証モデル(4)

$$EARN_{j,t} = \alpha_{0,j} + \alpha_{1,j} NEG_{j,t} + \beta_1 RET_{j,t} + \beta_2 NEG_{j,t} \cdot RET_{j,t} + \zeta_{j,t} \quad \dots\dots (4)$$

$EARN_{j,t}$ : 税金等調整前当期純利益 / 前期株式時価総額

$NEG_{j,t}$ : 株式リターンがマイナスの場合を1とするダミー変数

$RET_{j,t}$ : 決算期首から決算期末までの15ヶ月間での株式リターン

$$Timeliness = adjustedR_{(4)}^2$$

$$Conservatism = \frac{(\beta_1 + \beta_2)}{\beta_1}$$

▶利益の適時性 (timeliness) は、証券取引所の業種コードを軸にサンプルを分解した上で業種ごとに算出。年度データについてはダミー変数を活用。

▶保守主義の程度 (conservatism) は、証券取引所の業種コードを軸にサンプルを分解した上で業種ごとに算出。年度データについてはダミー変数を活用。

## 検証結果

### サンプル全体① 利益の持続性 (Persistence)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	0.787	2.633	0.014	0.912	3.187	0.001
アプローチ1	0.748			0.829		
税金等調整前当期純利益	0.787	1.704	0.101	0.912	2.984	0.003
アプローチ2	0.730			0.842		
税金等調整前当期純利益	0.787	1.457	0.158	0.912	1.841	0.066
アプローチ3	0.782			0.893		
アプローチ1	0.748	0.620	0.541	0.829	1.460	0.144
アプローチ2	0.730			0.842		
アプローチ1	0.748	-2.444	0.022	0.829	-3.060	0.002
アプローチ3	0.782			0.893		
アプローチ2	0.730	-1.595	0.123	0.829	-3.340	0.001
アプローチ3	0.782			0.893		

利益の持続性……純利益 > アプローチ3 > アプローチ1、アプローチ2

## サンプル全体② 利益の予測可能性(Predictability)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	340.753	-3.581	0.000	49.568	-9.913	0.000
アプローチ1	410.995			57.984		
税金等調整前当期純利益	340.753	-2.815	0.005	49.568	-2.435	0.015
アプローチ2	362.890			50.242		
税金等調整前当期純利益	340.753	-2.740	0.006	49.568	-1.541	0.123
アプローチ3	362.660			49.985		
アプローチ1	410.995	3.384	0.001	57.984	8.695	0.000
アプローチ2	362.890			50.242		
アプローチ1	410.995	3.426	0.001	57.984	9.502	0.000
アプローチ3	362.660			49.985		
アプローチ2	362.890	0.469	0.639	50.242	0.649	0.516
アプローチ3	362.660			49.985		

利益の予測可能性……純利益>アプローチ2、アプローチ3>アプローチ1

## サンプル全体③ 利益の平準化の程度(smoothness)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	0.695	-17.860	0.000	0.661	-20.755	0.000
アプローチ1	0.939			0.852		
税金等調整前当期純利益	0.695	-7.037	0.000	0.661	-9.909	0.000
アプローチ2	0.716			0.682		
税金等調整前当期純利益	0.695	-0.955	0.340	0.661	-0.101	0.920
アプローチ3	0.698			0.665		
アプローチ1	0.939	18.104	0.000	0.852	20.777	0.000
アプローチ2	0.716			0.682		
アプローチ1	0.939	18.655	0.000	0.852	21.082	0.000
アプローチ3	0.698			0.665		
アプローチ2	0.716	12.545	0.000	0.682	14.690	0.000
アプローチ3	0.698			0.665		

利益の平準化の程度……純利益、アプローチ3>アプローチ2>アプローチ1

## サンプル全体④ 利益の価値関連性 (value relevance)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	0.465	1.939	0.064	0.440	2.157	0.031
アプローチ1	0.452			0.425		
税金等調整前当期純利益	0.465	1.666	0.108	0.440	0.588	0.556
アプローチ2	0.461			0.429		
税金等調整前当期純利益	0.465	0.610	0.547	0.440	0.981	0.327
アプローチ3	0.464			0.427		
アプローチ1	0.452	-1.650	0.111	0.425	-1.765	0.078
アプローチ2	0.461			0.429		
アプローチ1	0.452	-1.755	0.091	0.425	-1.373	0.170
アプローチ3	0.464			0.427		
アプローチ2	0.461	-1.473	0.153	0.429	0.981	0.327
アプローチ3	0.464			0.427		

利益の価値関連性……純利益、アプローチ2、アプローチ3>アプローチ1

## サンプル全体⑤ 利益の適時性 (timeliness)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	0.207	-1.566	0.130	0.199	-1.816	0.069
アプローチ1	0.240			0.262		
税金等調整前当期純利益	0.207	1.983	0.058	0.199	1.740	0.082
アプローチ2	0.193			0.168		
税金等調整前当期純利益	0.207	1.486	0.150	0.199	1.816	0.069
アプローチ3	0.198			0.187		
アプローチ1	0.240	2.014	0.055	0.262	2.121	0.034
アプローチ2	0.193			0.168		
アプローチ1	0.240	1.786	0.086	0.262	2.045	0.041
アプローチ3	0.198			0.187		
アプローチ2	0.193	-1.523	0.140	0.168	-1.638	0.101
アプローチ3	0.198			0.187		

利益の適時性……アプローチ1>純利益>アプローチ3>アプローチ2

## サンプル全体⑥ 保守主義の程度 (conservatism)

	平均値	平均値の差検定		中央値	Wilcoxonの符号検定	
		t値	有意確率		Z値	有意確率
税金等調整前当期純利益	-51.365	-1.106	0.279	-51.365	-0.165	0.869
アプローチ1	11.602			11.602		
税金等調整前当期純利益	-51.365	-1.279	0.213	-51.365	-2.857	0.004
アプローチ2	23.147			23.147		
税金等調整前当期純利益	-51.365	-1.029	0.313	-51.365	-2.045	0.041
アプローチ3	8.598			8.598		
アプローチ1	11.602	-0.571	0.573	11.602	1.079	0.280
アプローチ2	23.147			23.147		
アプローチ1	11.602	0.362	0.720	11.602	1.206	0.228
アプローチ3	8.598			8.598		
アプローチ2	23.147	0.909	0.372	23.147	1.994	0.046
アプローチ3	8.598			8.598		

保守主義の程度……？

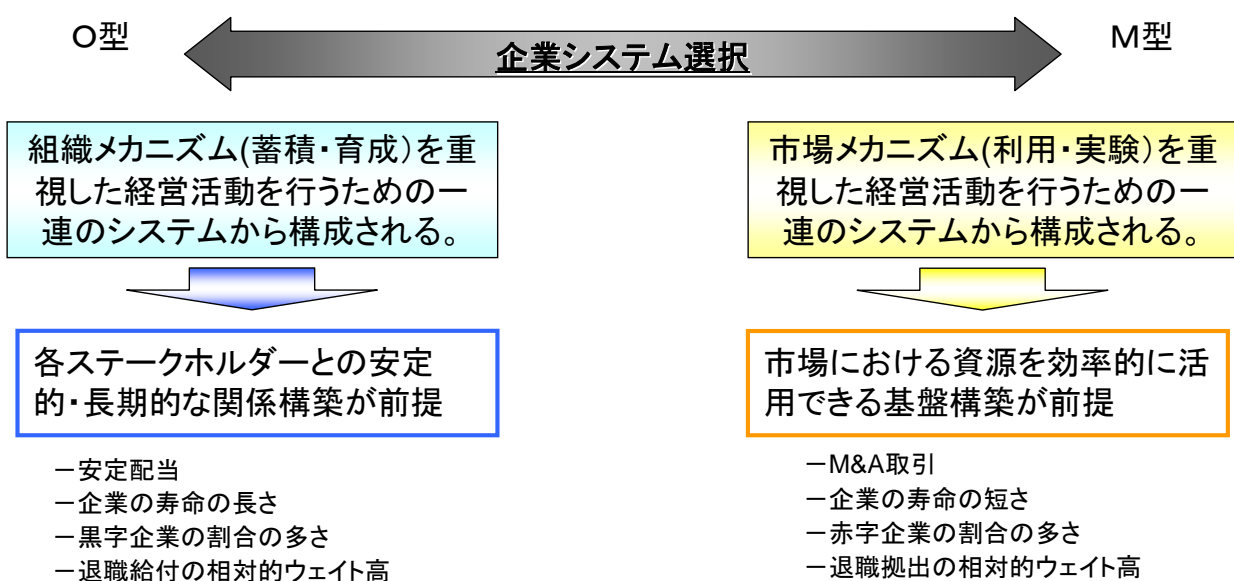
## 退職給付費用の表示と利益属性

	税金等調整前 当期純利益	アプローチ1 当期純利益	アプローチ2 当期純利益	アプローチ3 当期純利益
持続性	1	3	3	2
予測可能性	1	3	2	2
平準度	1	4	3	2
価値関連性	1	3	2	2
適時性	2	1	4	3
保守主義	？			
	※全サンプルで分析した場合、アプローチ1の保守主義の程度がもっとも小さく、アプローチ2が最も大きい。当期純利益とアプローチ3は同程度。			

検証の結果、税金等調整前当期純利益はEconomic Volatilityが緩やかかつ安定的に投影され、アプローチ1にはより迅速かつ大きく投影されることが確認できる。

## 企業システム選択と会計システム選択

### 〇型企业システム 対 M型企业システム(伊丹;2008)



〇型企业システムを選択するか、M型企业システムを選択するかによって、会計システムのあるべき姿は異なる可能性がある。

※企業システム=企業組織+市場

# 〇型会計システム 対 M型会計システム



企業組織に対する一時的なショックや変動を財務諸表、とりわけ業績情報には反映させない会計システムを志向。

企業組織に対する一時的なショックや変動を財務諸表に反映させることで、市場における取引の円滑化を促進する会計システムを志向。

BS上未認識、長期的に費用配分。	退職給付会計・数理計算上の差異	年金資産の価値変動や基礎率の選択変更を純利益に反映。
重要性の原則、回廊アプローチなどの適用。	退職給付債務・費用の認識	期末のストックの価値および期中変動をFSに反映。
	...	
	...	

# 会計システム選択が企業システム選択に与える影響

